

平成 17 年 6 月 22 日

新日鐵化学株式会社

第 6 6 期（平成 1 6 年 4 月 1 日から平成 1 7 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 _____ P 2

損益計算書 _____ P 3

重要な会計方針の変更に関する注記 _____ P 4

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 _____ P 4 ~ 5
（ . 重要な会計方針の注記）

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 _____ P 5 ~ 6
（ . 貸借対照表及び損益計算書の注記事項）

（表紙を含み全 6 ページ）

財務諸表

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	百万円 65,535	流動負債	百万円 115,365
現金及び預金	1,786	支払手形	24
受取手形	1,197	買掛金	37,706
売掛金	26,625	短期借入金	59,383
製品	6,746	未払金	5,419
半製品	1,195	未払費用	9,948
原材料	1,763	未払法人税等	259
貯蔵品	1,568	前受金	27
前払費用	214	預り金	1,792
短期貸付金	1,491	事業構造転換損失引当金	586
未収金	21,974	その他の流動負債	217
繰延税金資産	772		
その他の流動資産	264	固定負債	49,215
貸倒引当金	(-) 66	長期借入金	35,140
固定資産	139,821	長期預り金	417
有形固定資産	67,860	退職給付引当金	12,172
建物	12,670	役員退職慰労引当金	169
構築物	4,756	再評価に係る繰延税金負債	1,315
機械及び装置	34,513	負債合計	164,580
車両及び運搬具	40	(資本の部)	
工具器具及び備品	1,143	資本金	5,000
土地	9,045	資本剰余金	8,284
建設仮勘定	5,690	資本準備金	8,284
無形固定資産	71	利益剰余金	24,096
利用権	49	当期末処分利益	24,096
ソフトウェア	22	土地再評価差額金	1,973
投資その他の資産	71,889	株式等評価差額金	1,422
投資有価証券	13,115	その他有価証券評価差額金	1,422
子会社株式	12,667	資本合計	40,776
長期貸付金	14,273	負債及び資本合計	205,357
長期前払費用	260		
長期繰延税金資産	26,410		
その他の投資	11,237		
貸倒引当金	(-) 6,075		
資産合計	205,357		

損 益 計 算 書

第 6 6 期 〔 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日 〕

科 目	金	額
(経常損益の部)		百万円
営 業 損 益		
営業収益		
売上高		200,072
営業費用		
売上原価	162,083	
販売費及び一般管理費	16,326	178,409
営 業 利 益		21,662
営 業 外 損 益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,017	
その他の収益	506	2,524
営業外費用		
支払利息	915	
その他の費用	2,249	3,164
経 常 利 益		21,022
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
償却済債権回収益	334	
投資有価証券等売却益	1,597	1,932
特 別 損 失		
固定資産売却損失	118	
事業構造転換損失	5,758	
退職給付会計変更時差異償却	2,033	
特別退職金	70	7,981
税 引 前 当 期 純 利 益		14,972
法人税、住民税及び事業税	107	
法人税等調整額	(-) 4,600	(-) 4,492
当 期 純 利 益		19,465
前 期 繰 越 利 益		7,629
土地再評価差額金取崩額		1
合併による抱合株式消却損		3,000
当 期 未 処 分 利 益		24,096

[重要な会計方針の変更に関する注記]

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

役員退職慰労金については、従来支出時に費用計上していた。当期より親子会社間の会計方針の統一を目的として、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、内規に基づく期末要支給額を引当計上することとした。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額それぞれ減少している。

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

() 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

() 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（10,161百万円）は、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) 事業構造転換損失引当金

「フェノール・ビスフェノールAの合弁事業の解消」に伴い発生する子会社整理に備えて、その損失見込額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用している。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

支払リース料 7百万円

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表及び損益計算書の注記事項

1. 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権	15,919百万円	長期金銭債権	19,866百万円
短期金銭債務	7,759百万円	長期金銭債務	53百万円

2. 子会社との間の取引

売上高	19,928百万円
仕入高	53,581百万円
営業取引以外の取引高	54,295百万円

3. 支配株主に対する債権・債務

短期金銭債権	1,574百万円
短期金銭債務	10,576百万円

4 . 支配株主との間の取引	
売 上 高	45,141 百万円
仕 入 高	94,565 百万円
営業取引以外の取引高	48,129 百万円
5 . 有形固定資産の減価償却累計額	199,227 百万円
6 . 担保に供している資産	
有 形 固 定 資 産	45,467 百万円
7 . 偶発債務	
保 証 債 務	51 百万円
保 証 予 約 等	12,457 百万円
債権流動化に関する買戻し義務	577 百万円

8 . 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、1,161 百万円である。

9 . 事業構造転換損失引当金及び役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条の引当金である。

10 . 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は、1,422 百万円である。

11 . 固定資産減損会計

特別損失計上の事業構造転換損失は、「固定資産の減損会計に係る会計基準」適用に伴う減損損失を含んでおりその内容は、以下のとおりである。

平成 16 年 9 月に「フタル酸事業構造転換」を凶るため、平成 17 年 6 月末をもって、現在、稼働中の堺フタル酸設備の休止決定を行った。これに伴い、堺フタル酸設備は、平成 17 年 6 月末をもって事業用資産から遊休資産に区分変更となり、その回収可能額の評価を正味売却価値で判定した結果、著しく下落しているため、減損処理を行うこととした。

減損対象工場及び減損の方法、並びに減損額

堺フタル酸工場の土地及び設備。

土地については、鑑定評価を時価とし、時価まで減損を行う。

設備については、正味売却価値をゼロ評価とし減損を行う。

減損損失額 1,833 百万円

主な内容：建物 17 百万円、構築物 99 百万円、機械及び装置 247 百万円、土地 1,410 百万円である。

12. 1 株当たりの当期純利益 66 円 79 銭